様式第２号（第３条関係）

審 議 会 会 議 録

会 議 名 称	平成30年度第１回伊達市上下水道事業経営審議会		
議　　題	１　議案第１号 正副会長の選出について ２　報告第１号 ⑴　下水道事業、簡易水道事業の地方公営企業法の適用について ⑵　平成29年度・平成30年度水道事業、簡易水道事業、下水道事業の概要及び経営状況について ３　その他 水道事業、簡易水道事業、下水道事業における台風21号・北海道胆振東部地震による影響についての説明		
開 催 日 時	平成30年10月25日（木）　13：30～15：10		
場　　所	伊達市役所　本庁舎２階会議室Ａ・Ｂ		
出　席　者	出席委員９名（欠席委員１名）		
	所管部課名	建設部水道課・下水道課　15名	
公　　開 非 公 開 の　　別	■ 公　　開	傍聴者の人数	なし
	□ 非 公 開	非公開の理由	

【会議の概要】
１　開　　会
２　市長挨拶
３　委員自己紹介
４　議　　事
⑴　議案第１号
正副会長の選出について
会長に浅田委員、副会長に伊藤委員を選出
※以降、浅田会長が議長になり議事を進行
⑵　報告第１号
ア　下水道事業、簡易水道事業の地方公営企業法の適用について
イ　平成29年度・平成30年度水道事業、簡易水道事業、下水道事業の概要及び経営状況について
事務局が一括して説明し、次のとおりの質疑となった。

○委員
簡易水道事業と下水道事業が、企業会計の採用に伴い単式簿記から複式簿記に移行したことにより、税理士は増えたのでしょうか。

●事務局
税理士は雇っておらず、市職員が経理をしています。

○委員
簡易水道事業の企業会計の採用は、水道事業の企業会計と合体したのではなく、簡易水道事業が単独で企業会計を採用したのでしょうか。

●事務局
簡易水道事業と水道事業は、別々の企業会計になっています。

○委員
　国は、以前には簡易水道事業と水道事業の会計を統合しなさいといっていたのに、ここにきて急に簡易水道は単独で企業会計にしなさいというのは、不思議ですね。

●事務局
　簡易水道の料金は、平成29年度から３年かけて段階的に水道の料金に統一することにしており、現在、２年目です。簡易水道と水道の会計を統合することについては、今後、経営戦略を策定していく中で考えていかなければならないと思います。

○委員
　会計の統合については、簡易水道の設置場所は大滝区にあり、あいだには壮瞥町があるため、伊達市の水道との距離が相当に離れています。この離れていることの基準がまだ残っているのではないでしょうか。

●事務局
　平成18年か19年ころだったと思いますが、水道と簡易水道の給水区域の離れている距離が10㎞以内であれば、事業を統合しなさいという基準があったと思います。実際に離れている距離は19㎞程度あるため、当時は事業を統合しないという判断をしたと記憶しています。しかし、時代も変わってきているので経営戦略の中でもう一度、考えていきたいと思います。

○委員
　国から示されているわけでは、ないのですね。

●事務局
　国からは、示されていません。

○委員
　先般の地震による停電のため、私の住んでいる地区が断水になりましたが、市がすぐに給水活動をしてくれました。市に感謝します。
　40年近く前に、市民１人が生活に使用する１日平均の水道量は130リットルくらいとの指標がありましたが、今も、こうした指標をお持ちでしょうか。
　水道事業と簡易水道事業において根幹的財源である水道料金の収入が、ここ数年において減少傾向にあります。この原因は人口減少と節水意識の高まりがあると思いますが、これ以外に何か具体的な要因があれば、教えてください。

●事務局
　市民が生活に使用する１日平均の水道量は、平成29年度の給水量の合計から計算すると、あくまでも単純平均で約200リットルになります。
　参考に４人家族の場合、１か月当たり20㎥くらいの水道量の家庭が多いと思います。この場合、１人が使用する１日平均の水道量は約160リットルになります。
　水道料金の減少傾向の要因は、人口が年１％前後ずつ減少していることや節水機能が付いている便器の普及、節水意識の向上にあると思います。水道料金は家事用、家事用以外ともに、これからも年々減少していくと思います。
　なお、水道料金の大口事業所である伊達火力発電所は、平成29年度の水道料金全体の約22％を占めておりますので、伊達火力発電所の水道料金の増減により水道料金の年間の収入が左右される状況にあります。
　水道料金の収入については、石狩市に新設される天然ガスの火力発電所の稼働に伴う伊達火力発電所の使用水量の動向を踏まえながら、経営戦略を策定していく中で、考えていきたいと思います。

5　その他

水道事業、簡易水道事業、下水道事業における台風21号・北海道胆振東部地震による影響についての説明

事務局が一括して説明し、次のとおりの質疑となった。

○委員

台風と地震については、情報が大変大切なので情報収集に全力を尽くしましたが、かなり誤った情報が流れていました。

私は防災無線の放送が大変よく聞こえる場所に住んでいますが、放送の内容が同じことの繰り返しでした。夕方に違う内容が放送されましたが、それを聞いている余裕はありませんでした。

この会議には関係のない話ですが、食事の提供に関する情報が適切な手順による提供でないため、市民に届かなかったと思います。唯一、地域の民生委員から情報が伝わったということです。

これは非難ではなく、初めてのことであり、今後、食育センターによる食事の提供の態勢も構築されるのだろうと思います。

台風の翌日の未明に、市の公用車が多数、走行しており、市の行動に感銘しました。

地震のときには、市を非難している人がいましたが、お世辞ではなく市の対応はすごいと思います。水道の大切さが身に染みました。

今回から資料の説明の仕方が、スクリーンに映す方法を採用したことにより、説明している資料の箇所を目で追うことができて、すごく良くなりました。

審議会には就任年数が長い委員と新任の委員３人がおり、関係する知識に格差があるため、市から新任の委員に対し、事前の簡単な説明があれば、より一層、取り組みやすかったと思います。

●事務局

情報の提供については、完全な停電になったため、市のホームページのサーバーが全て停止してしまい、情報が提供できなくなりました。完全なブラックアウトを想定していなかったため、対応が遅れました。

今後の対応策として、携帯電話が使用できる状況であれば、フェイスブックで情報を提供することを検討しています。

食事の提供については、ブラックアウトを想定していなかったため、やっと夕方の４時ころ食事を作れる目途が付きました。

そこから、連合自治会長から各自治会を通じて各家庭に対し、コミセン等で食事を提供できることを通知しましたが、実際に各家庭に情報が届いたのは夜の７時くらいで、遅いところでは夜の８時くらいになりました。このため、こんな遅い時間になって、いまさら何だというお叱りを受けました。

ブラックアウトを想定していなかったため、このような事態になり、今後はブラックアウトを想定した連絡体制、食事の提供を考えていかなければなりません。一方で、ブラックアウトのようなことが起きたときに、市民の皆さんにおいては、最低限２食程度は自力で確保していただくことを市では検討しています。

○委員

東日本大震災により原子力発電所が停止になり、伊達火力発電所の稼働率が上がったことにより、その分の水道料金が増収になりました。災害に強い伊達市を考えていくのであれば、その増収分を災害対応の財源にしてみてはとの意見を過去の審議会で発言したことがあります。

断水時に発電機をリースして水道施設に設置したとのことですが、発電機を水道施設に常設してみてはどうでしょうか。常設すると、何年も使用しないことになり、維持費も高くなってしまうので、リースの方が安く済むと思いますが、財源があるのなら常設してみてはどうでしょうか。

●事務局

市内に揚水ポンプを設置している水道施設は９か所あり、加圧ポンプを設置している水道施設は２か所あります。

揚水ポンプは停止後に再稼働すると水が濁る場合があり、この場合は濁った水を吐き出す作業が第１条件になります。常設の発電機が稼働するのは、停電１分後くらいになるため、水が濁る場合があります。このため、発電機の常設については難しいものがあると考えています。発電機は１台所有しており、あとは金額にもよりますがリースで対応していきたいと考えています。

加圧ポンプを設置している水道施設に発電機を設置することは可能ですが、結構な費用になります。現在、正確な費用を計算していますが、金額に折り合いがつけば設置したい意向は持っています。

６　閉会

平成30年度 第１回伊達市上下水道事業経営審議会次第

日時　平成30年10月25日（木）
　　午後１時30分から
場所　市役所本庁舎
　　２階会議室Ａ・Ｂ

１　開会

２　市長挨拶

３　委員自己紹介

４　議事

⑴　議案第１号
　　正副会長の選出について

⑵　報告第１号
　ア　下水道事業、簡易水道事業の地方公営企業法の適用について
　イ　平成２９年度・平成３０年度水道事業、簡易水道事業、下水道事業の概要及び経営状況について

５　その他

６　閉会

平成30年10月25日（木）開催

平成30年度

伊達市上下水道事業経営審議会（第1回）資料

下水道事業・簡易水道事業の地方公営企業法の適用について

建　　設　　部

水道課・下水道課

伊達市の下水道事業及び簡易水道事業は、平成３０年４月１日より**地方公営企業法の財務規定を適用し、**会計処理を官公庁会計から**公営企業会計**に移行しました。

官公庁会計		公営企業会計
単式簿記 現金の増減のみを記録	→	**複式簿記** すべての取引を記録
現金主義 収入と支出を 現金が動いた時点で記録	→	**発生主義** 収入と支出を 取引があった時点で記録

その年度の事業活動に係る費用と収益及び、翌年度以降の事業活動の基となる資産と負債等との関係から、損益計算書・貸借対照表を作成・分析し、経営の方向性や企業活動の全体像を把握することができるようになります。

地方公営企業法適用の効果

➢ 経営状況の明確化

- 収支を損益取引と資本取引に区分することから、経営状況を明確に把握することが可能となります。
- 現金の収支を伴わない取引についても経理されるため、毎年度のコストや適切な損益計算が可能となります。

➢ 適切な使用料の算定

- 減価償却の概念が取り入れられるため、適切な期間損益計算が行われることになり、トータルコストの算定と、これに対する適正レベルの使用料水準を算定できるようになります。

➢ 説明責任の向上

- 経営状況の明確化は、使用料改定等、議会や市民に財務状況を説明する際に理解を得やすくなります。

➢ 消費税の削減

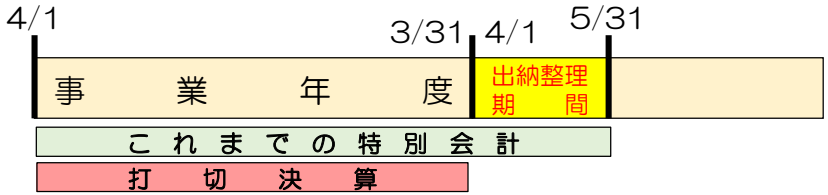
- 経理方法の変更により減価償却費のしくみが導入されるため、消費税計算の特例を受けることで節税効果が期待できます。

地方公営企業法の適用にあたって

- これまで整備した固定資産の調査・評価を行いました。

  平成30年4月1日開始時点の帳簿価額
  下水道事業　約170億5千万円　　簡易水道事業　約7億4千万円

- 平成30年3月31日をもって打切決算を行い、これまでの特別会計を閉鎖しました。



- このため、平成29年度中に発生した債権債務のうち、未収金又は未払金となったものは、特例的収入・支出として整理し公営企業会計に引き継ぎました。

- 打切決算による決算額は、未収金、未払金が含まれていないため、実際に１年間にかかった施設の維持管理費等を把握することができません。このため、今回配付している下水道事業及び簡易水道事業の説明資料は、未収金等を含めた昨年度と同じ方法で決算した場合の額で作成しています。

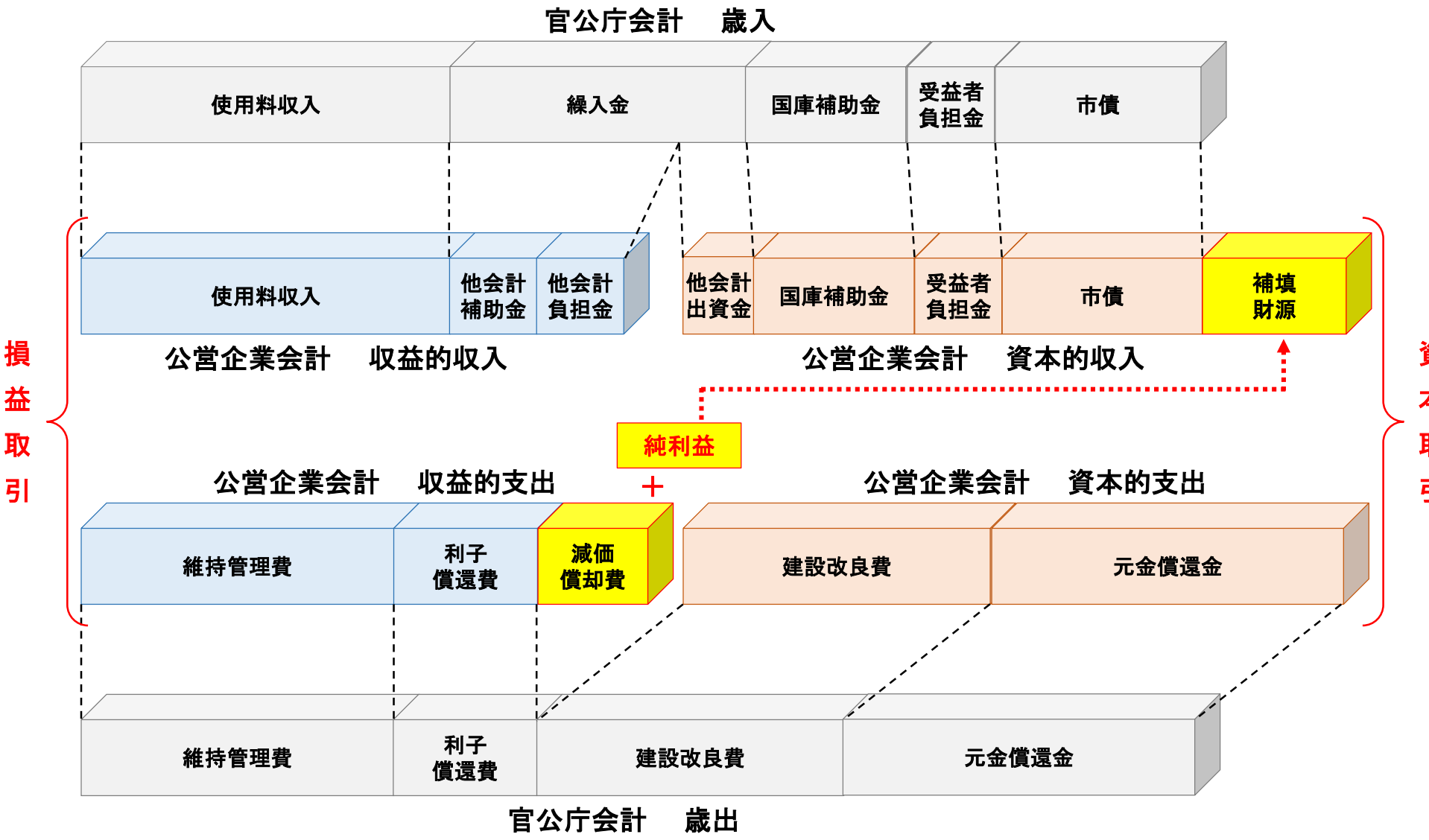
（歳　出）

区　　分	打切決算額	未払金含む決算額	差　　異
下水道事業	13億8,087万円	17億1,454万円	3億3,367万円
簡易水道事業	9,617万円	1億559万円	942万円

- 国で認められている経営基盤の強化のための経費や収支不足分等を補填する一般会計繰入金を今後は負担金、補助金及び出資金の区分により収入処理します。

（本市の考え方）　負担金：総務省が定める公営企業繰出基準内の一般会計からの繰入金
補助金：上記以外の一般会計からの繰入金（いわゆる赤字補填）
出資金：資本勘定に対する一般会計からの繰入金

☆会計処理のイメージ


官公庁会計　歳入
使用料収入
繰入金
国庫補助金
受益者負担金
市債
使用料収入
他会計補助金
他会計負担金
公営企業会計　収益的収入
他会計出資金
国庫補助金
受益者負担金
市債
補填財源
公営企業会計　資本的収入
損益取引
資本取引
純利益
公営企業会計　収益的支出
＋
公営企業会計　資本的支出
維持管理費
利子償還費
減価償却費
建設改良費
元金償還金
維持管理費
利子償還費
建設改良費
元金償還金
官公庁会計　歳出

平成30年10月25日(木)開催

平成30年度

伊達市上下水道事業経営審議会(第1回)資料

水　道　事　業

建設部　水道課

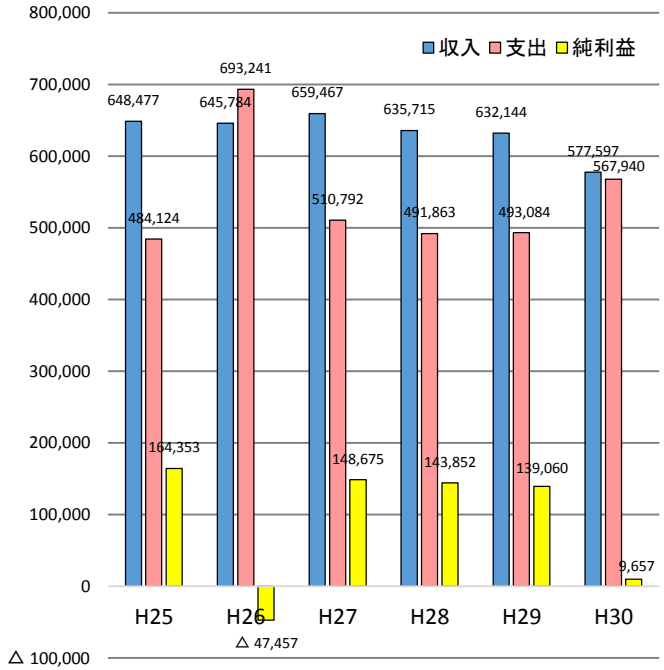
水道事業会計の財政見通し

1. 収益的収支の状況

（単位：千円・税抜）

区分			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
収入	営業収益	水道料金	587,462	566,766	570,016	531,256	547,149	502,139
		受託工事収益	2,583	1,943	1,658	1,870	1,082	2,836
		その他営業収益	56,696	52,300	49,659	45,015	51,406	48,719
	営業外収益	受取利息	149	148	149	59	59	58
		長期前受金戻入		24,095	23,881	25,098	23,757	23,844
		雑収益	2	532	52	213	184	1
		補助金	1,585					
	特別利益	その他特別利益			14,052	32,204	8,507	0
	計		648,477	645,784	659,467	635,715	632,144	577,597
支出	営業費用	原水及び浄水費	88,705	94,419	97,346	100,349	97,718	113,152
		配水及び給水費	24,659	28,219	27,671	28,811	26,114	40,170
		受託工事費	2,034	1,708	1,480	1,397	1,144	2,520
		業務費	41,839	24,396	21,606	22,325	25,294	24,072
		総係費	140,261	137,882	133,367	106,036	99,032	135,205
		減価償却費	161,759	193,058	202,679	209,633	213,135	223,318
		資産減耗費	8,759	9,454	13,509	11,190	16,732	14,632
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	14,188	13,530	12,786	11,772	10,715	9,685
		雑支出	375	2,266	348	350	3,200	5,186
		国庫補助金返還金	45	75				
	特別損失	過年度損益修正損	1,500					
		固定資産売却損		26,553				
		その他特別損失		161,681				
	計		484,124	693,241	510,792	491,863	493,084	567,940
純損益			164,353	△47,457	148,675	143,852	139,060	9,657

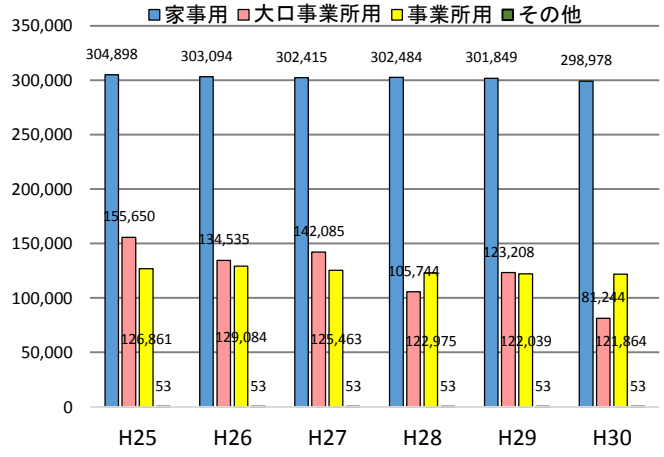
※平成29年度までは決算数値、平成30年度は当初予算数値。（平成26年度から新会計制度）
※平成30年度の雑支出には予備費5,000千円を含む。



2. 水道料金用途別推移

（単位：千円・税抜）

区分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
家事用	金額	304,898	303,094	302,415	302,484	301,849	298,978
	%	51.9	53.5	53.1	56.9	55.2	59.5
家事用以外（大口事業所用）	金額	155,650	134,535	142,085	105,744	123,208	81,244
	%	26.5	23.7	24.9	19.9	22.5	16.2
家事用以外（事業所用）	金額	126,861	129,084	125,463	122,975	122,039	121,864
	%	21.6	22.8	22.0	23.1	22.3	24.3
その他（浴場用）	金額	53	53	53	53	53	53
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	金額	587,462	566,766	570,016	531,256	547,149	502,139
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

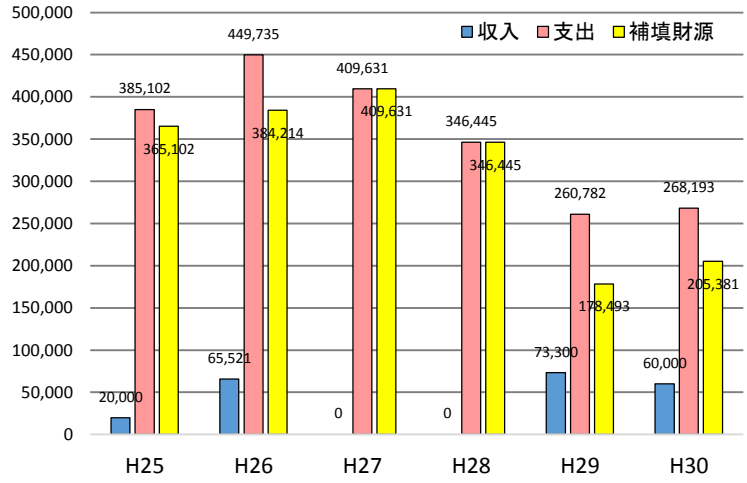


3. 資本的収支の状況

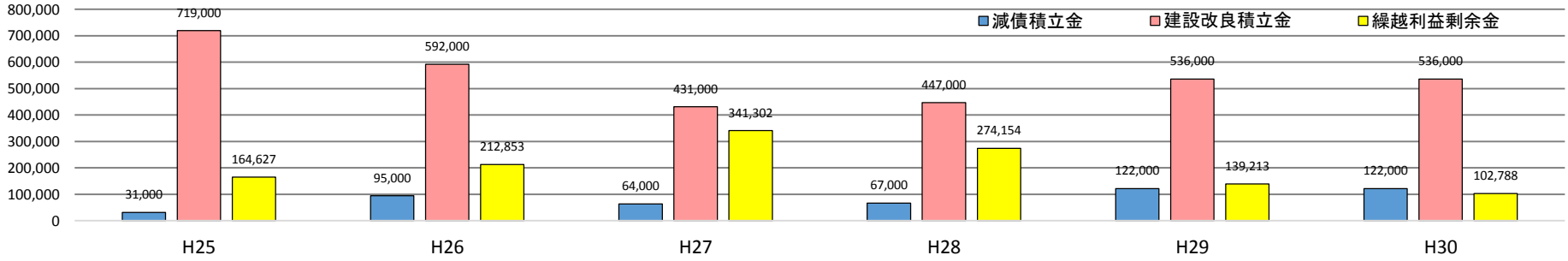
（単位：千円）

区分			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
収入	企業債		20,000	20,000			73,300	60,000
	工事負担金			1,143			8,989	2,812
	補助金							
	固定資産売却代金			44,378				
	補填財源		365,102	384,214	409,631	346,445	178,493	205,381
	計		385,102	449,735	409,631	346,445	260,782	268,193
支出	建設改良費	固定資産取得費	58,258	53,209	49,948	39,975	46,297	48,503
		施設整備費	10,248	30,651	57,348	82,048	49,734	19,646
		一般配水管設備費	288,156	335,821	270,626	190,998	130,528	158,942
	企業債償還金（元金）		28,440	30,054	31,709	33,424	34,223	41,102
	国庫補助金返還金							
	計		385,102	449,735	409,631	346,445	260,782	268,193

※平成29年度までは決算数値、平成30年度は当初予算数値



4. 利益剰余金の推移



（単位：千円）

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
利益剰余金合計	914,627	899,853	836,302	788,154	797,213	760,788
減債積立金	31,000	95,000	64,000	67,000	122,000	122,000
建設改良積立金	719,000	592,000	431,000	447,000	536,000	536,000
繰越利益剰余金	164,627	212,853	341,302	274,154	139,213	102,788

※平成29年度までは決算数値、平成30年度は当初予算数値

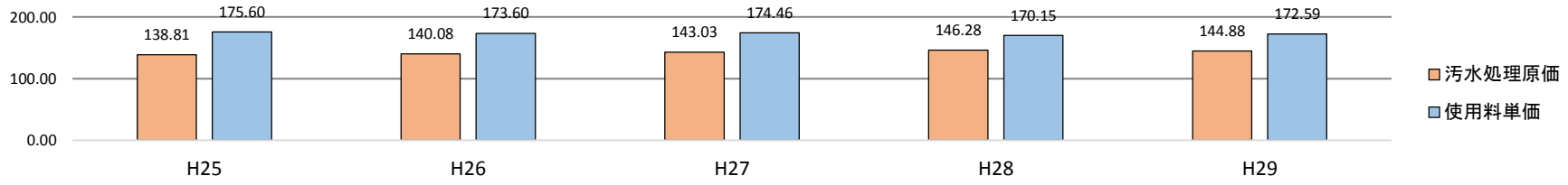
5. 給水原価と供給単価の推移

（単位：千円）

区　　分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	説　　明
給　水　原　価	138.81	140.08	143.03	146.28	144.88	有収水量１㎥（１，０００ﾘｯﾄﾙ）の水をつくり各家庭などまで運ぶ費用
供　給　単　価	175.60	173.60	174.46	170.15	172.59	有収水量１㎥（１，０００ﾘｯﾄﾙ）の収益
差　　額	36.79	33.52	31.43	23.87	27.71	

$$給水原価＝\frac{総費用－受託工事費＋地方債償還金－繰上償還分}{年間総有収水量}$$

$$供給単価＝\frac{料金収入}{年間総有収水量}$$



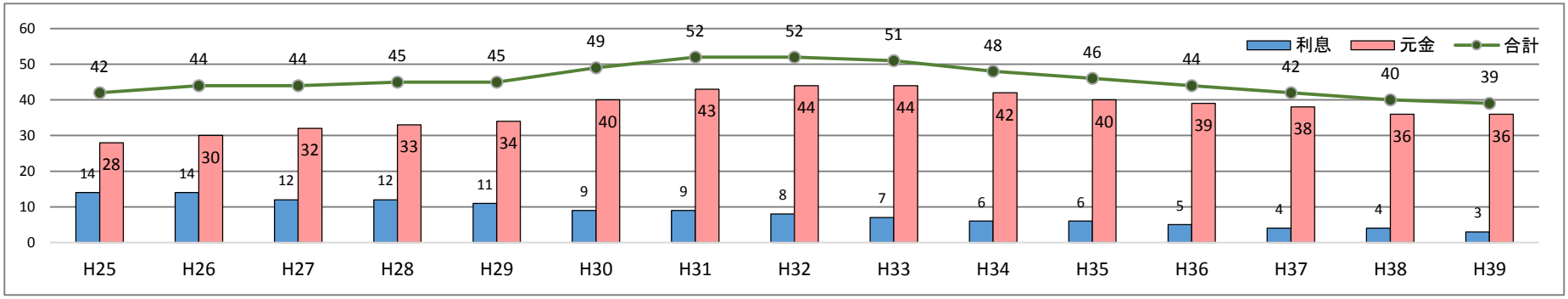
6. 企業債償還状況

（単位：千円）

区　分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度
利　息	14,188	13,531	12,786	11,772	10,715	9,689	8,722	7,870	7,022	6,204	5,498	4,871	4,302	3,786	3,303
元　金	28,440	30,054	31,709	33,423	34,223	39,708	43,243	43,761	43,980	41,987	40,369	38,930	37,661	36,672	35,455
合　計	42,628	43,585	44,495	45,195	44,938	49,397	51,965	51,631	51,002	48,191	45,867	43,801	41,963	40,458	38,758
前年度比較	1,303	957	910	700	△257	4,459	2,568	△334	△629	△2,811	△2,324	△2,066	△1,838	△1,505	△1,700
借　入　額	20,000	20,000			73,300	60,000									
残　高	570,143	560,089	528,380	494,957	534,034	554,326	511,083	467,322	423,342	381,355	340,986	302,056	264,395	227,723	192,268

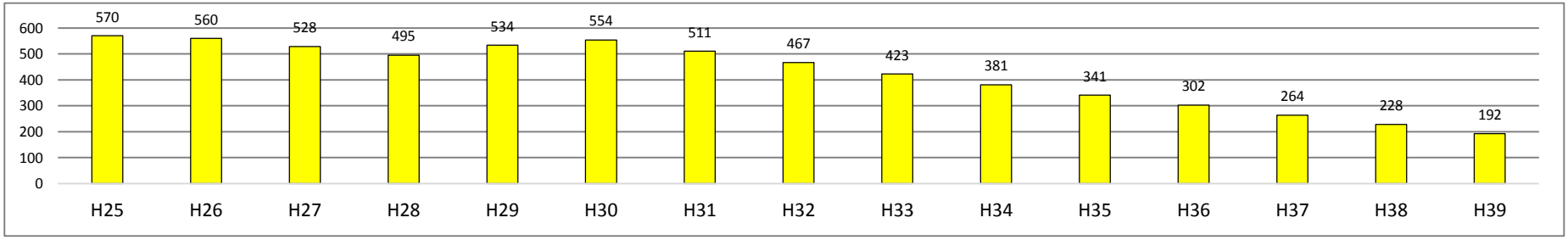
元金、利息別償還状況の推移と今後の見込み

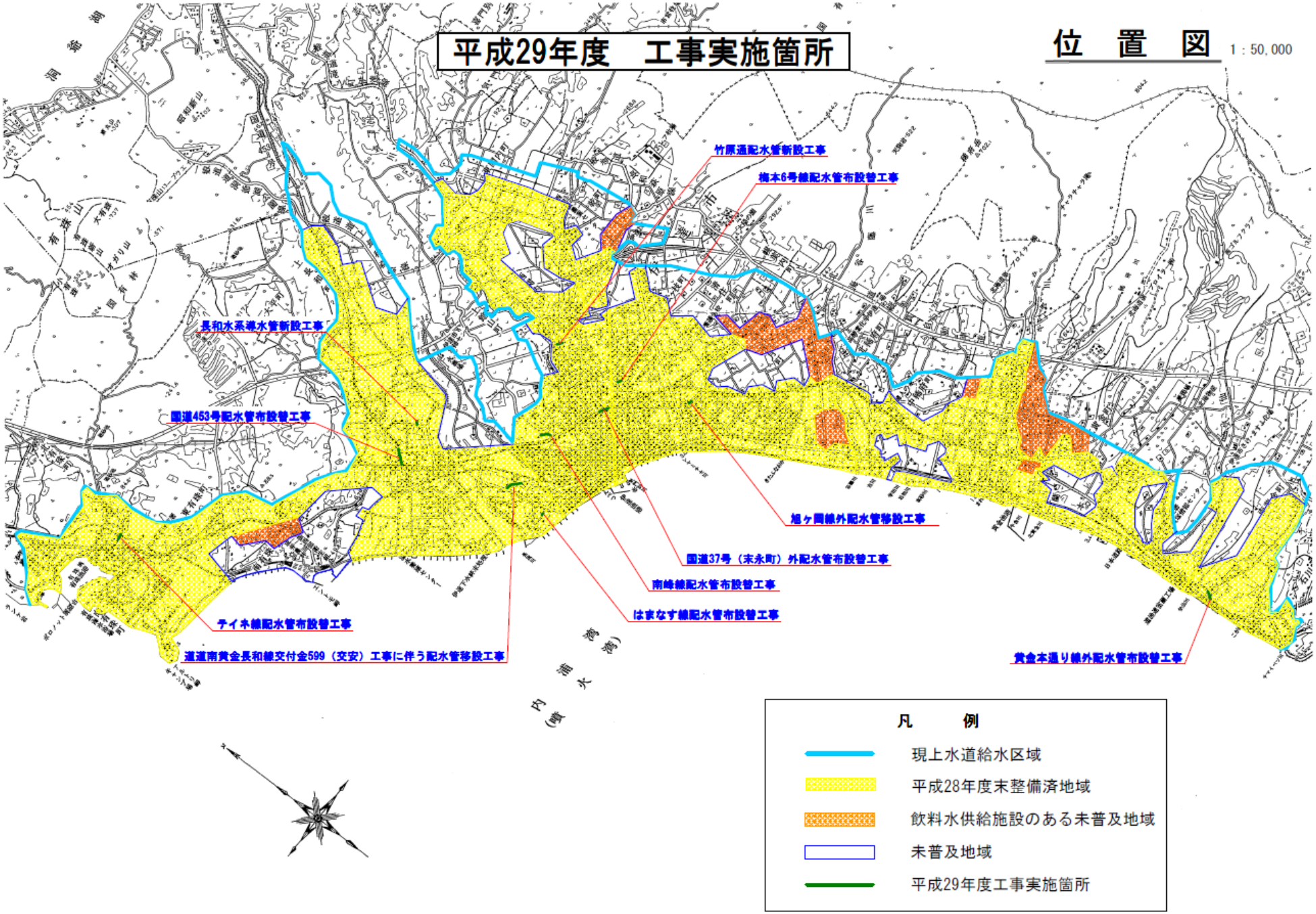
（単位：百万円）



未償還残高（元金）の推移と今後の見込み

（単位：百万円）

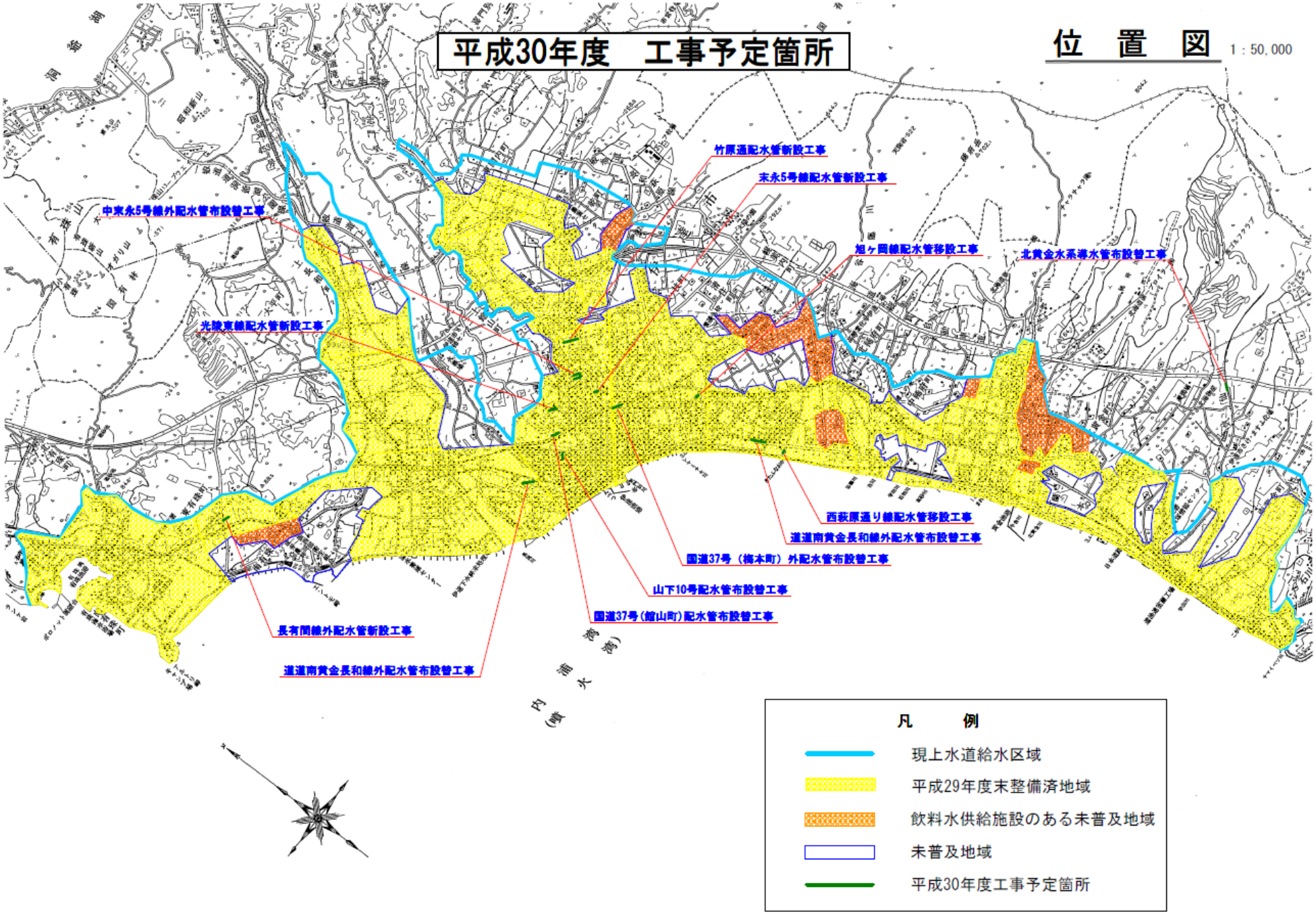



平成29年度　工事実施箇所
位　置　図
1：50,000
竹原通配水管新設工事
梅本6号線配水管布設替工事
長和水系導水管新設工事
国道453号配水管布設替工事
旭ヶ岡線外配水管移設工事
国道37号（末永町）外配水管布設替工事
南峰線配水管布設替工事
はまなす線配水管布設替工事
テイネ線配水管布設替工事
道道南貫金長和線交付金599（交安）工事に伴う配水管移設工事
貫金本通り線外配水管布設替工事
凡　例
現上水道給水区域
平成28年度末整備済地域
飲料水供給施設のある未普及地域
未普及地域
平成29年度工事実施箇所

平成30年度　工事予定箇所

位　置　図

1：50,000



平成30年10月25日（木）開催

平成30年度

伊達市上下水道事業経営審議会（第1回）資料

簡　易　水　道　事　業

建設部　水道課

大滝区簡易水道事業会計の財政

平成３０年度より地方公営企業法の財務規定を適用し、会計処理を「官公庁会計（単式簿記）」から「公営企業会計（複式簿記）」に移行しました。

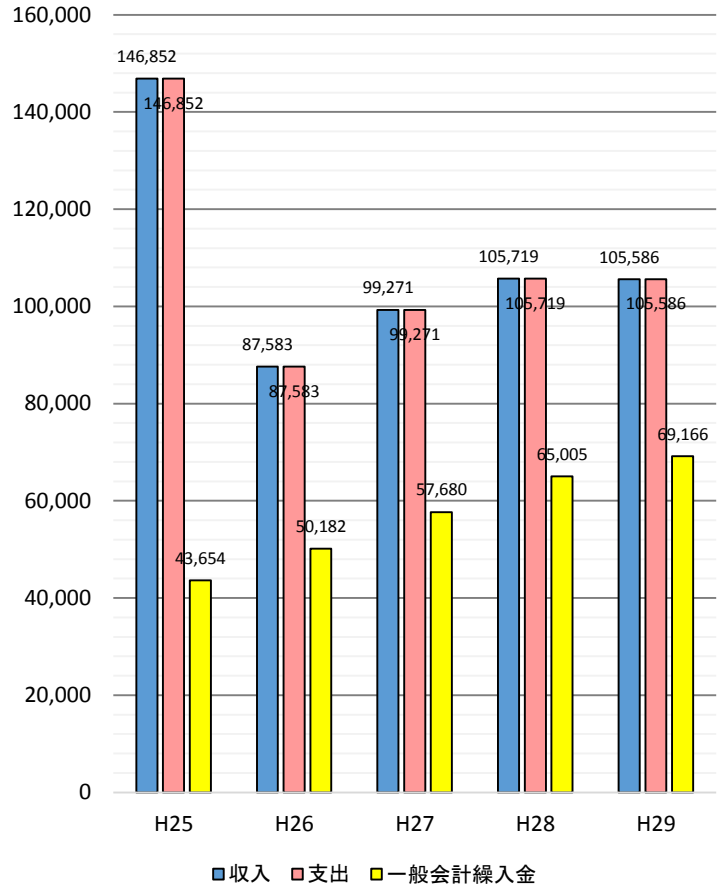
1. 簡易水道事業会計の財政状況

① 官公庁会計による決算状況

（単位：千円）

区分			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
収入	使用料及び手数料	簡易水道使用料	38,263	36,685	36,746	32,671	30,823
	手数料	簡易水道手数料	222	184	45	443	197
	国庫支出金	簡水建設費補助金	8,954				
	繰入金	一般会計繰入金	43,654	50,182	57,680	65,005	69,166
	繰越金	前年度繰越金					
	雑入	雑入	759	532			
	市債	簡易水道事業債	55,000		4,800	7,600	5,400
	計		146,852	87,583	99,271	105,719	105,586
支出	簡易水道事業費	一般管理費	12,495	12,060	20,973	23,428	21,603
		維持管理費	22,997	30,792	33,486	40,092	38,934
		簡易水道建設費	67,441	7			
	公債費	長期債償還元金	31,900	33,202	34,244	31,690	36,192
		長期債償還利子	12,019	11,522	10,568	9,585	8,857
	予備費	予備費					
	災害復旧費	災害復旧費				924	
	計		146,852	87,583	99,271	105,719	105,586

※平成29年度決算は、地方公営企業法適用に伴い、平成30年３月末をもって打切決算をしていますが、前年度と比較できるよう従前の例により決算した場合の額を計上しています。

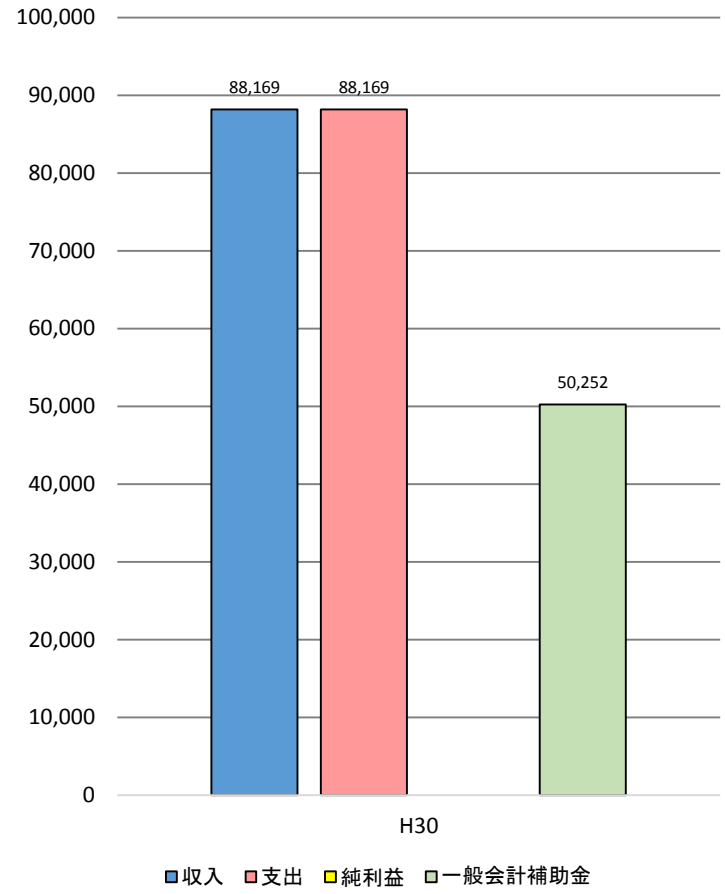


② 公営企業会計による予算状況

ア 収益的収支の状況

（単位：千円・税抜）

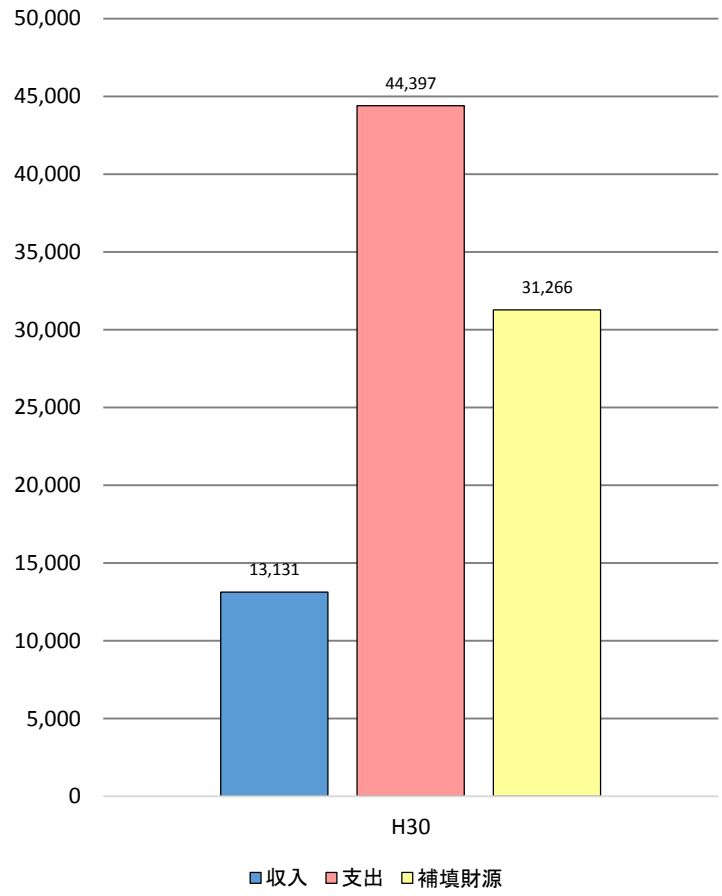
区分			H30年度
収入	営業収益	給水収益	30,095
		その他営業収益	66
	営業外収益	受取利息	1
		他会計補助金	50,252
		他会計負担金	3,902
		長期前受金戻入	3,852
		雑収益	1
	計		88,169
支出	営業費用	原水及び浄水費	22,610
		配水及び給水費	1,674
		業務費	3,320
		総係費	11,856
		減価償却費	34,574
		資産減耗費	641
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	8,242
		雑支出	27
		控除対象消費税の費用化	3,401
	特別損失	その他特別損失	824
	予備費	予備費	1,000
	計		88,169
純損益			0



イ 資本的収支の状況

（単位：千円・税込）

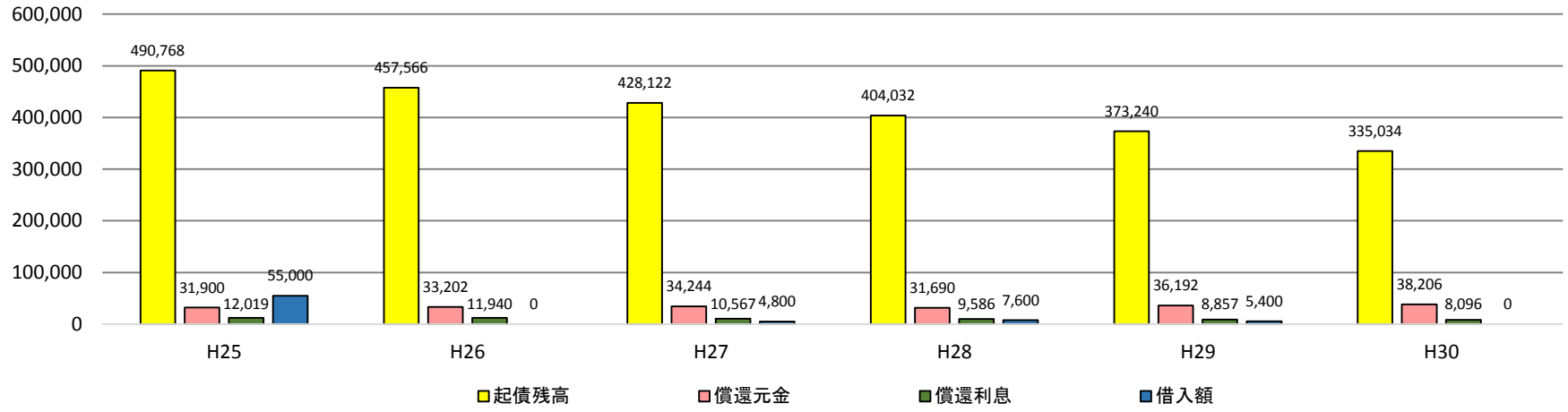
区分			H30年度
収入	企業債		
	国庫補助金		
	他会計出資金		13,131
	補填財源		31,266
	計		44,397
支出	建設改良費	固定資産取得費	3,480
		施設整備費	2,711
	企業債償還金（元金）		38,206
	国庫補助金返還金		
	計		44,397



2. 起債償還額の推移

（単位：千円）

区　　分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
起債残高		490,768	457,566	428,122	404,032	373,240	335,034
償還額	元金	31,900	33,202	34,244	31,690	36,192	38,206
	利息	12,019	11,940	10,567	9,586	8,857	8,096
	合計	43,919	45,142	44,811	41,276	45,049	46,302
借入額		55,000	0	4,800	7,600	5,400	0



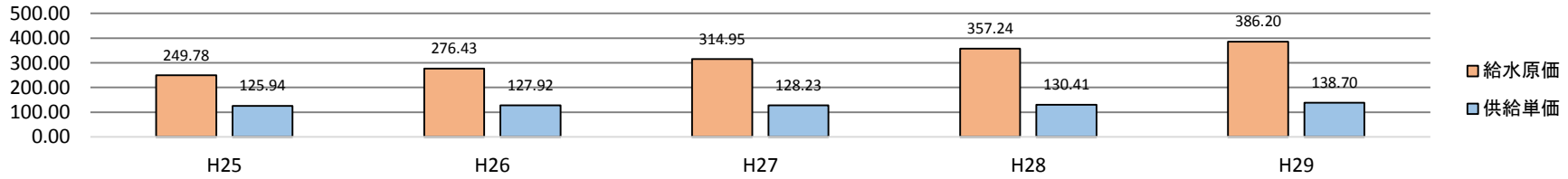
3. 給水原価と供給単価

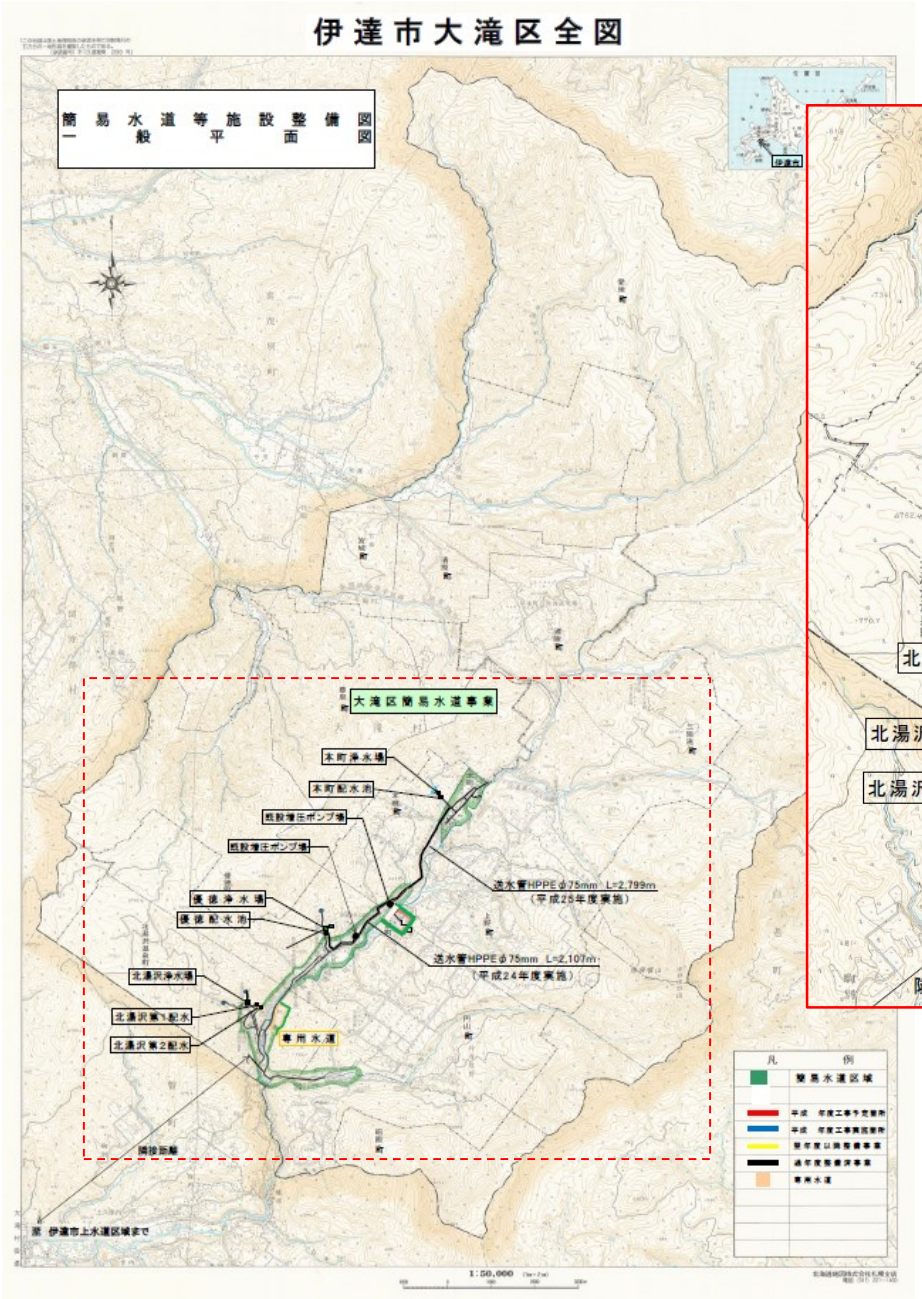
（単位：円）

区　　分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	説　　明
給　水　原　価	249.78	276.43	314.95	357.24	386.20	有収水量1㎥（1，000ﾘｯﾄﾙ）の水をつくり各家庭などまで運ぶ費用
供　給　単　価	125.94	127.92	128.23	130.41	138.70	有収水量1㎥（1，000ﾘｯﾄﾙ）の収益
差　　額	△123.84	△148.51	△186.72	△226.83	△247.50	

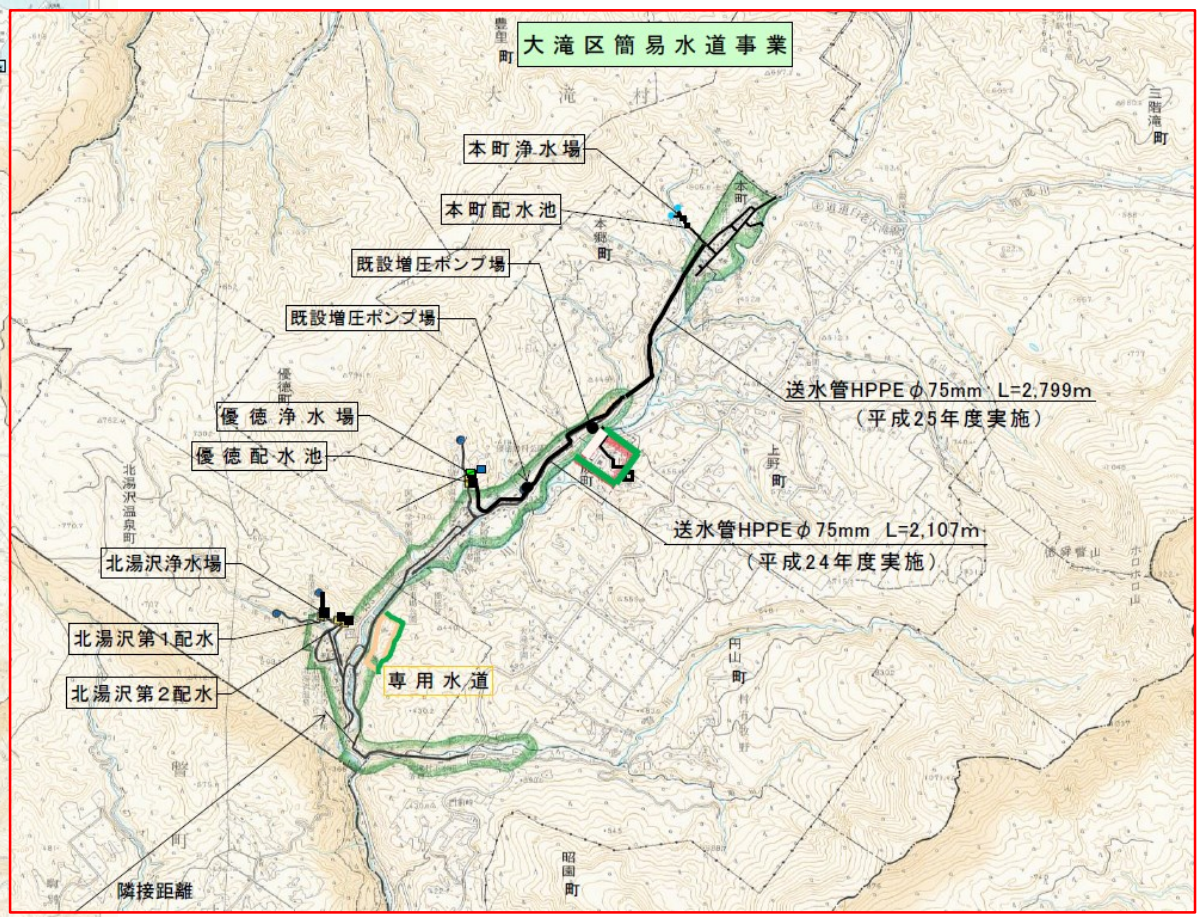
$$給水原価＝\frac{総費用－受託工事費＋地方債償還金－繰上償還分}{年間総有収水量}$$

$$供給単価＝\frac{料金収入}{年間総有収水量}$$




伊達市大滝区全図
簡易水道等施設整備図
一般平面図
大滝区簡易水道事業
本町浄水場
本町配水池
既設増圧ポンプ場
既設増圧ポンプ場
優徳浄水場
優徳配水池
北湯沢浄水場
北湯沢第1配水
北湯沢第2配水
専用水道
送水管HPPEφ75mm L=2,799m
（平成25年度実施）
送水管HPPEφ75mm L=2,107m
（平成24年度実施）
隣接距離
凡例
簡易水道区域
専用水道
1:50,000

区域拡大図


大滝区簡易水道事業
本町浄水場
本町配水池
既設増圧ポンプ場
既設増圧ポンプ場
優徳浄水場
優徳配水池
北湯沢浄水場
北湯沢第1配水
北湯沢第2配水
専用水道
送水管HPPEφ75mm L=2,799m
（平成25年度実施）
送水管HPPEφ75mm L=2,107m
（平成24年度実施）
隣接距離
豊里町
大滝村
三階滝町
本町
本郷町
優徳町
北湯沢温泉町
上野町
円山町
昭園町

平成30年10月25日(木)開催

平成30年度

伊達市上下水道事業経営審議会(第1回)資料

下　水　道　事　業

建設部　下水道課

1．下水道事業会計の財政

平成３０年度より地方公営企業法の財務規定を適用し、会計処理を「官公庁会計（単式簿記）」から「公営企業会計（複式簿記）」に移行しました。

（１）下水道事業会計の財政状況

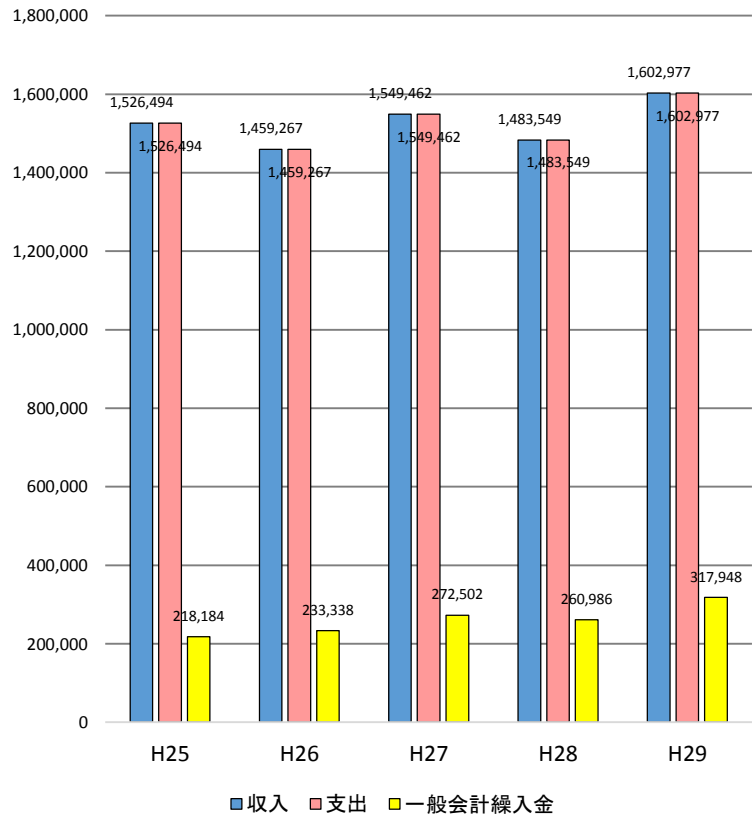
① 官公庁会計による決算状況

〔伊達処理区〕

（単位：千円）

区分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
収入	下水道使用料	685,412	698,837	711,174	724,804	711,822
	市債	390,500	321,200	302,300	265,100	296,700
	国庫補助金	144,079	123,848	187,027	157,248	200,906
	一般会計繰入金	218,184	233,338	272,502	260,986	317,948
	受益者負担金	13,268	2,337	2,209	2,488	4,759
	下水道事業分担金	17,698	21,946	17,265	11,303	7,906
	汚水処理施設共同整備事業負担金	11,735	13,738	14,631	15,702	15,331
	水洗便所等資金貸付金収入	2,191	2,098	1,384	827	404
	下水道施設等使用料	324	337	222	222	223
	下水道手数料	51	45	54	52	67
	し尿等処理業務受託収入	33,621	32,049	30,612	30,577	34,368
	その他	9,431	9,494	10,082	14,240	12,543
	計	1,526,494	1,459,267	1,549,462	1,483,549	1,602,977
支出	建設費	337,514	298,378	421,270	345,324	429,375
	維持管理費	334,696	337,518	336,622	356,859	370,637
	資本費	835,689	804,903	764,165	754,423	774,436
	その他	18,595	18,468	27,405	25,696	28,529
	災害復旧費				1,247	
	計	1,526,494	1,459,267	1,549,462	1,483,549	1,602,977

※平成29年度決算は、地方公営企業法適用に伴い、平成30年３月末をもって打切決算をしていますが、前年度と比較できるよう従前の例により決算した場合の額を計上しています。

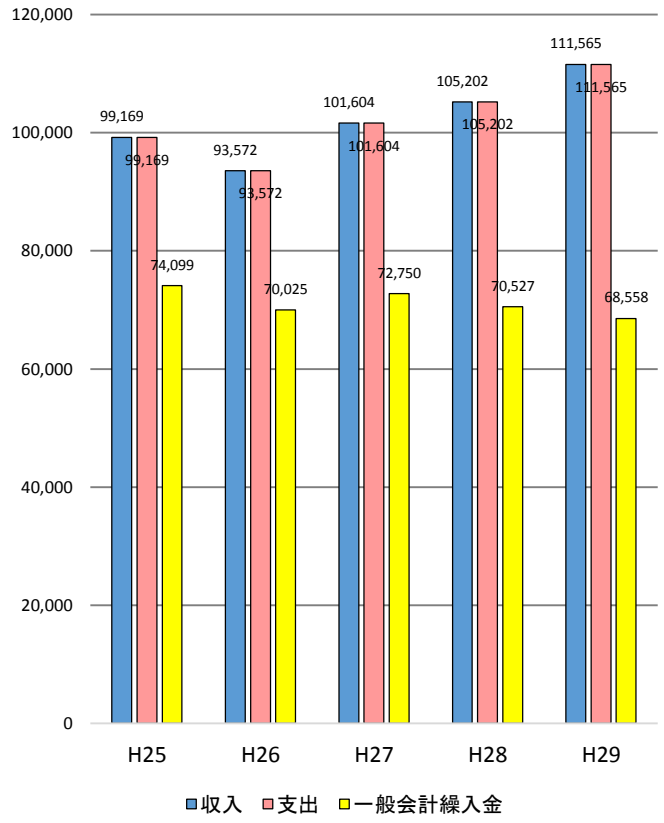


〔大滝処理区〕

（単位：千円）

区分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
収入	下水道使用料	19,150	19,047	20,725	19,816	21,116
	市債			3,800	2,900	9,200
	国庫補助金	5,920	4,430	4,260	3,550	12,623
	一般会計繰入金	74,099	70,025	72,750	70,527	68,558
	下水道事業分担金		67	67	67	67
	下水道手数料		3	2	2	1
	その他				8,340	
	計	99,169	93,572	101,604	105,202	111,565
支出	建設費	12,246	8,860	8,520	6,880	22,950
	維持管理費	37,012	38,670	46,474	52,160	43,519
	資本費	49,062	45,253	45,253	44,725	44,243
	その他	849	789	1,357	1,300	853
	災害復旧費				137	
	計	99,169	93,572	101,604	105,202	111,565

※平成29年度決算は、地方公営企業法適用に伴い、平成30年３月末をもって打切決算をしていますが、前年度と比較できるよう従前の例により決算した場合の額を計上しています。



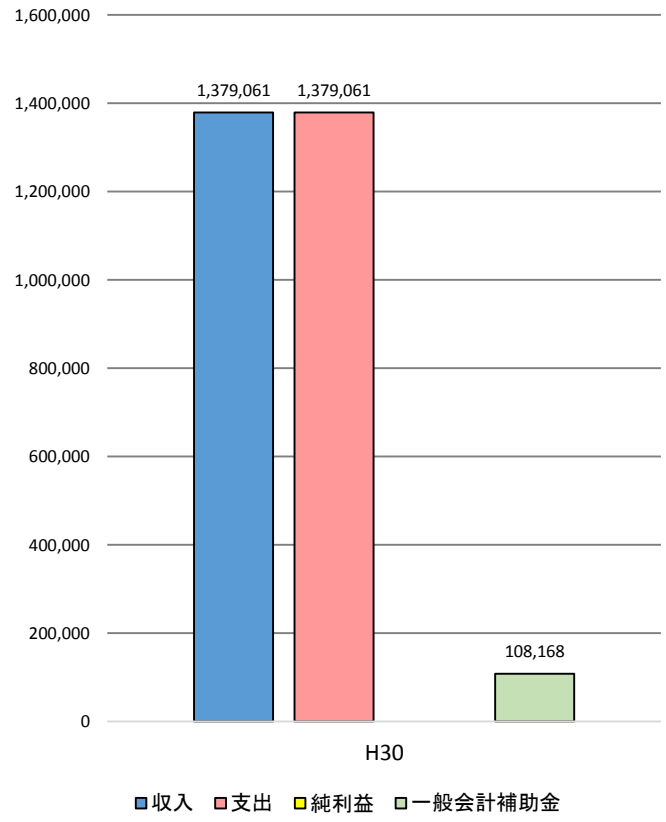
② 公営企業会計による予算状況

ア 収益的収支の状況

（単位：千円・税抜）

区分			H30年度
収入	営業収益	下水道使用料	681,171
		雨水処理負担金	53,035
		その他営業収益	41
	営業外収益	受取利息	1
		他会計補助金	108,168
		他会計負担金	148,152
		負担金	42,890
		長期前受金戻入	345,372
		雑収益	230
	特別利益	固定資産売却益	1
	計		1,379,061
支出	営業費用	管渠費	32,641
		ポンプ場費	9,547
		処理場費	281,821
		水洗化促進費	1,847
		総係費	95,890
		減価償却費	761,858
		資産減耗費	10,932
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	132,141
		雑支出	131
		控除対象消費税の費用化	37,385
	特別損失	その他特別損失	4,868
	予備費	予備費	10,000
	計		1,379,061
純損益			0

※伊達処理区と大滝処理区の合計額を計上

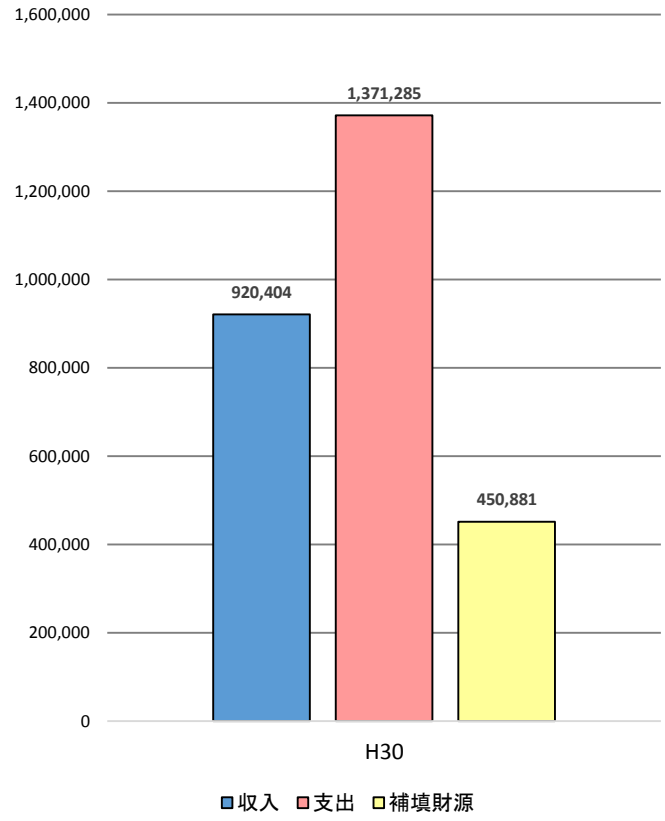


イ 資本的収支の状況

（単位：千円・税込）

区分			H30年度
収入	企業債		395,900
	国庫補助金		308,400
	負担金		11,167
	分担金		7,056
	他会計出資金		197,880
	不動産売払収入		1
	補填財源		450,881
	計		1,371,285
支出	建設改良費	公共下水道整備費	645,092
		固定資産取得費	14,561
		受益者負担金業務費	1,371
	企業債償還金（元金）		710,261
	国庫補助金返還金		
	計		1,371,285

※伊達処理区と大滝処理区の合計額を計上

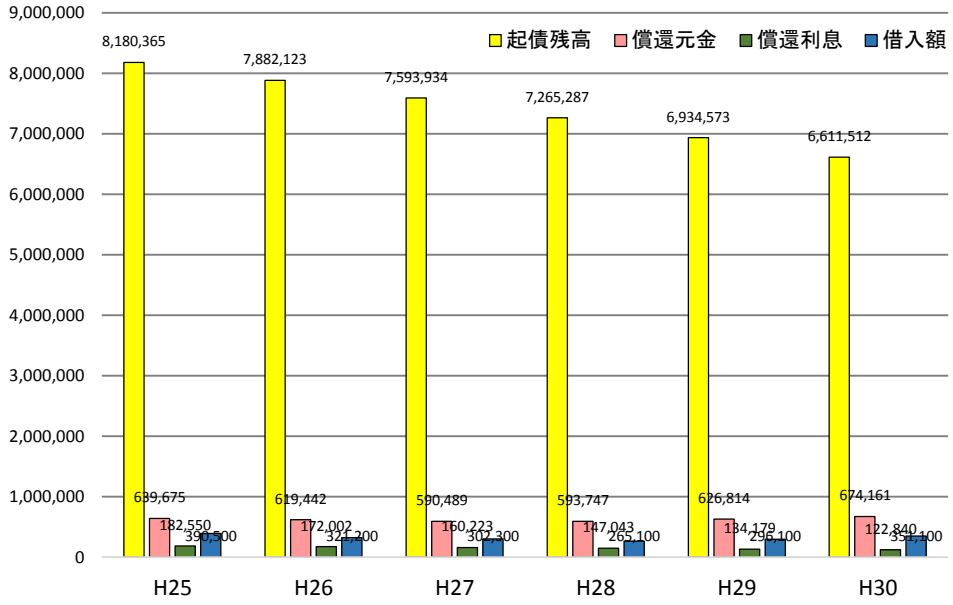


（2）起債償還額の推移

〔伊達処理区〕

（単位：千円）

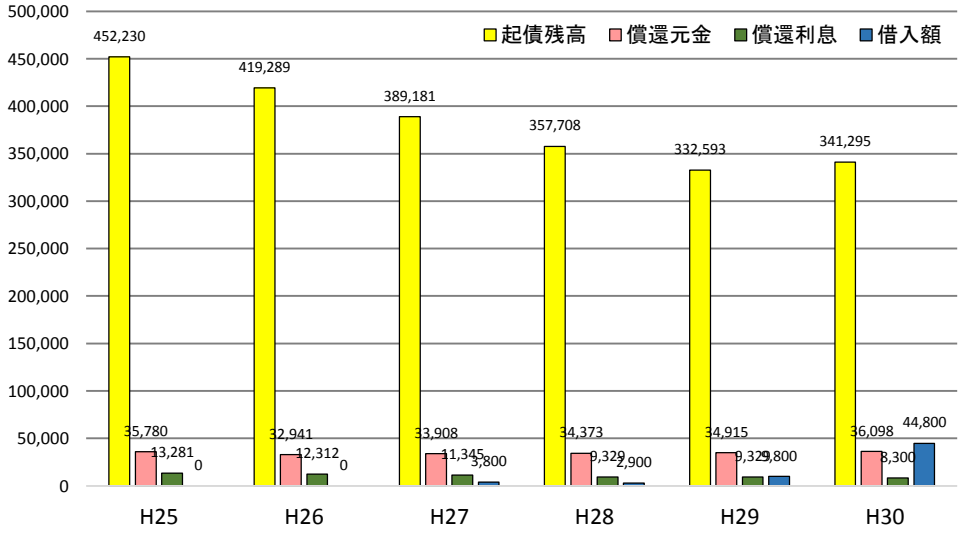
区　　分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
起債残高		8,180,365	7,882,123	7,593,934	7,265,287	6,934,573	6,611,512
償還額	元金	639,675	619,442	590,489	593,747	626,814	674,161
	利息	182,550	172,002	160,223	147,043	134,179	122,840
	合計	822,225	791,444	750,712	740,790	760,993	797,001
借入額		390,500	321,200	302,300	265,100	296,100	351,100



〔大滝処理区〕

（単位：千円）

区　　分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
起債残高		452,230	419,289	389,181	357,708	332,593	341,295
償還額	元金	35,780	32,941	33,908	34,373	34,915	36,098
	利息	13,281	12,312	11,345	9,329	9,329	8,300
	合計	49,061	45,253	45,253	43,702	44,244	44,398
借入額		0	0	3,800	2,900	9,800	44,800

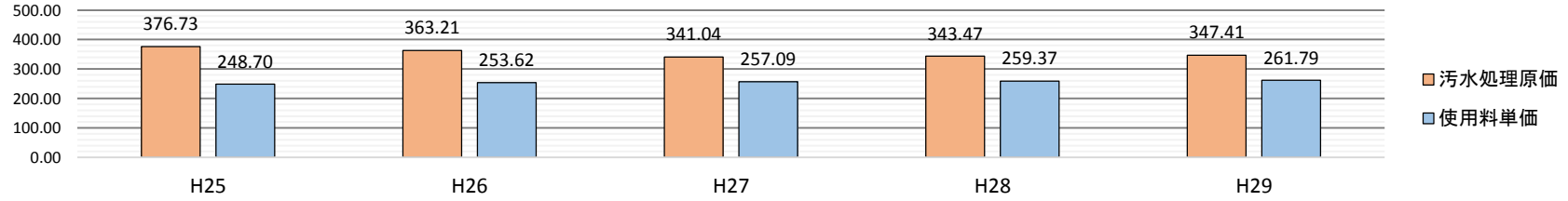


（3）汚水処理原価と使用料単価

〔伊達処理区〕

（単位：千円）

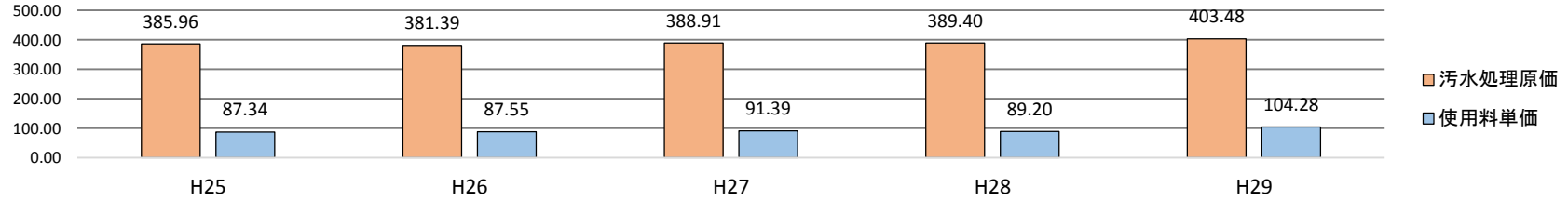
区　　分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	説　　明
汚水処理原価	376.73	363.21	341.04	343.47	347.41	有収水量1㎥あたりの汚水処理費　：（維持管理費＋資本費）　÷　年間有収水量
使用料単価	248.70	253.62	257.09	259.37	261.79	有収水量1㎥あたりの使用料収入　：　使用料収入　÷　年間有収水量
差　　額	△128.03	△109.59	△83.95	△84.10	△85.62	



〔大滝処理区〕

（単位：千円）

区　　分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	説　　明
汚水処理原価	385.96	381.39	388.91	389.40	403.48	有収水量1㎥あたりの汚水処理費　：（維持管理費＋資本費）　÷　年間有収水量
使用料単価	87.34	87.55	91.39	89.20	104.28	有収水量1㎥あたりの使用料収入　：　使用料収入　÷　年間有収水量
差　　額	△298.62	△293.84	△297.52	△300.20	△299.20	



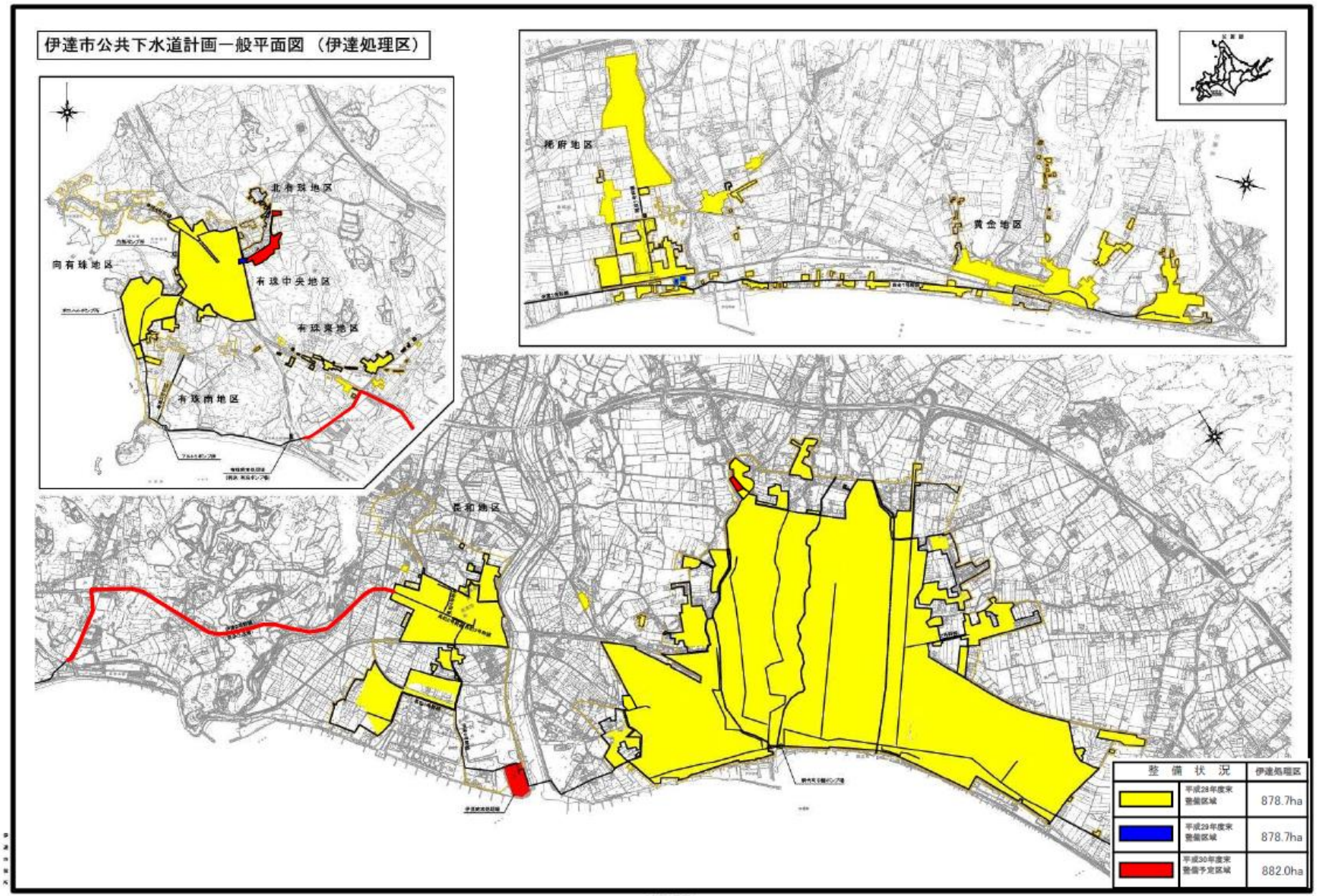
2. 下水道事業整備状況

区分 / 事項	伊達処理区（公共・特環） 全体計画（昭和49年度～平成33年度）	伊達処理区（公共・特環） 認可計画（昭和49年度～平成32年度）	大滝処理区（特環） 全体計画（昭和49年度～平成33年度）	大滝処理区（特環） 認可計画（昭和49年度～平成32年度）
処理区域面積	1,225.4 ha	958.4 ha	110.0 ha	104.5 ha
処理人口	29,980 人	29,850 人	1,200 人	1,210 人
処理能力	13,500 ㎥/日	13,500 ㎥/日	1,530 ㎥/日	1,530 ㎥/日
雨水排水区面積	1,425.1 ha	771.1 ha	― ha	― ha

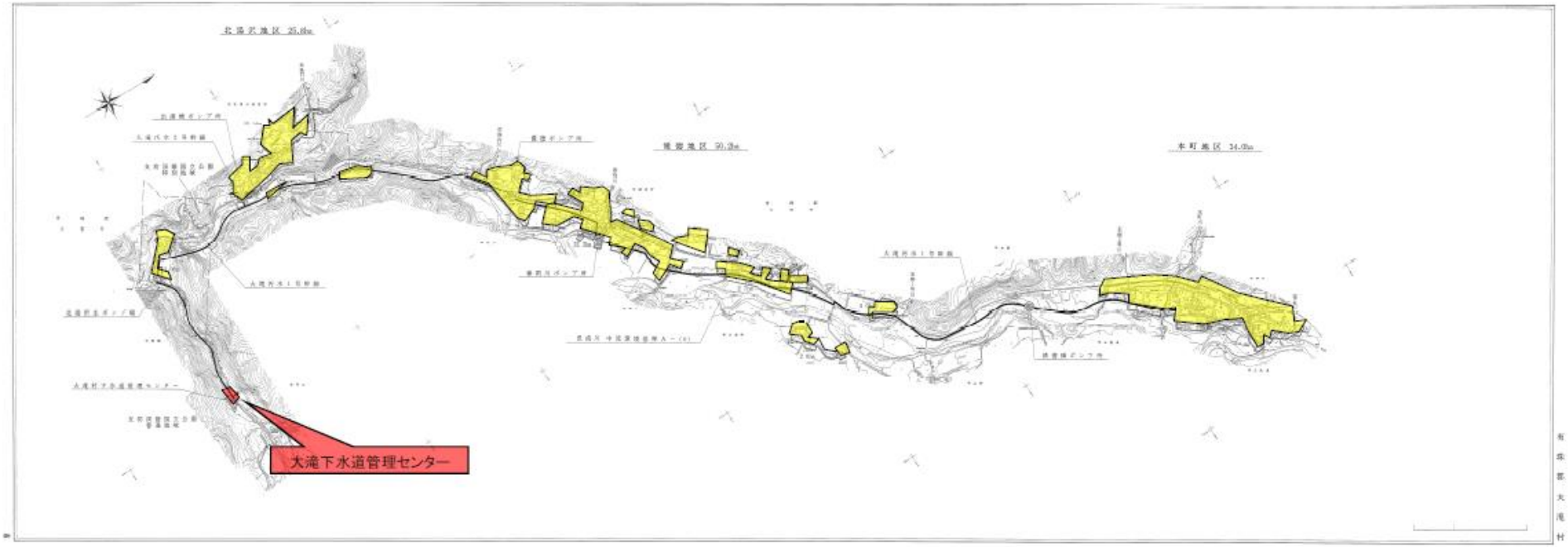
区分			整備状況 汚水 管渠延長 km	整備面積 ha	整備率	整備状況 雨水 管渠延長 km	整備面積 ha	整備率	投資額 管渠費 補助 百万円	単独 百万円	計 百万円	ポンプ場費 補助 百万円	単独 百万円	計 百万円	処理場費 補助 百万円	単独 百万円	計 百万円	合計 補助 百万円	単独 百万円	計 百万円	下水道普及状況 汚水 行政人口 千人	整備人口 千人	普及率	接続人口 千人	水洗化率	備考
伊達処理区	平成29年度実績	当該年度	0.6	0.0					282.2	17.8	300.0			0.0	341.0		341.0	623.2	17.8	641.0	33.6	29.3	87.3%	26.7	91.3%	
		累計	188.4	878.7	91.7%	11.1	118.9	15.4%	12,525.9	5,806.0	18,331.9	143.6	4.3	147.9	10,138.8	47.2	10,186.0	22,808.3	5,857.5	28,665.8						
	平成30年度見込	当該年度	3.6	3.3		0.2	1.7		269.0	20.0	289.0			0.0	4.7		4.7	273.7	20.0	293.7	33.6	29.3	87.3%	26.7	91.3%	
		累計	192.0	882.0	92.0%	11.3	120.6	15.6%	12,794.9	5,826.0	18,620.9	143.6	4.3	147.9	10,143.5	47.2	10,190.7	23,082.0	5,877.5	28,959.5						
大滝処理区	平成29年度実績	当該年度									0.0			0.0	23.0		23.0	23.0	0.0	23.0	1.0	0.8	81.2%	0.7	89.6%	
		累計	21.3	94.9	90.8%	―	―	―	3,105.8	59.2	3,165.0	520.0	0.0	520.0	1,392.2	11.7	1,403.9	5,018.0	70.9	5,088.9						
	平成30年度見込	当該年度							9.0		9.0			0.0	72.0		72.0	81.0	0.0	81.0	1.0	0.8	81.2%	0.7	89.6%	
		累計	21.3	94.9	90.8%	―	―	―	3,114.8	59.2	3,174.0	520.0	0.0	520.0	1,464.2	11.7	1,475.9	5,099.0	70.9	5,169.9						

（注）
1. 行政人口は、3月末の住民基本台帳（外国人含む）人口である。
2. 整備率は、認可計画の認可面積に対する割合である。
3. 水洗化率は、整備人口に対する割合である。

下 水 道 事 業 整 備 状 況 図（伊達汚水）

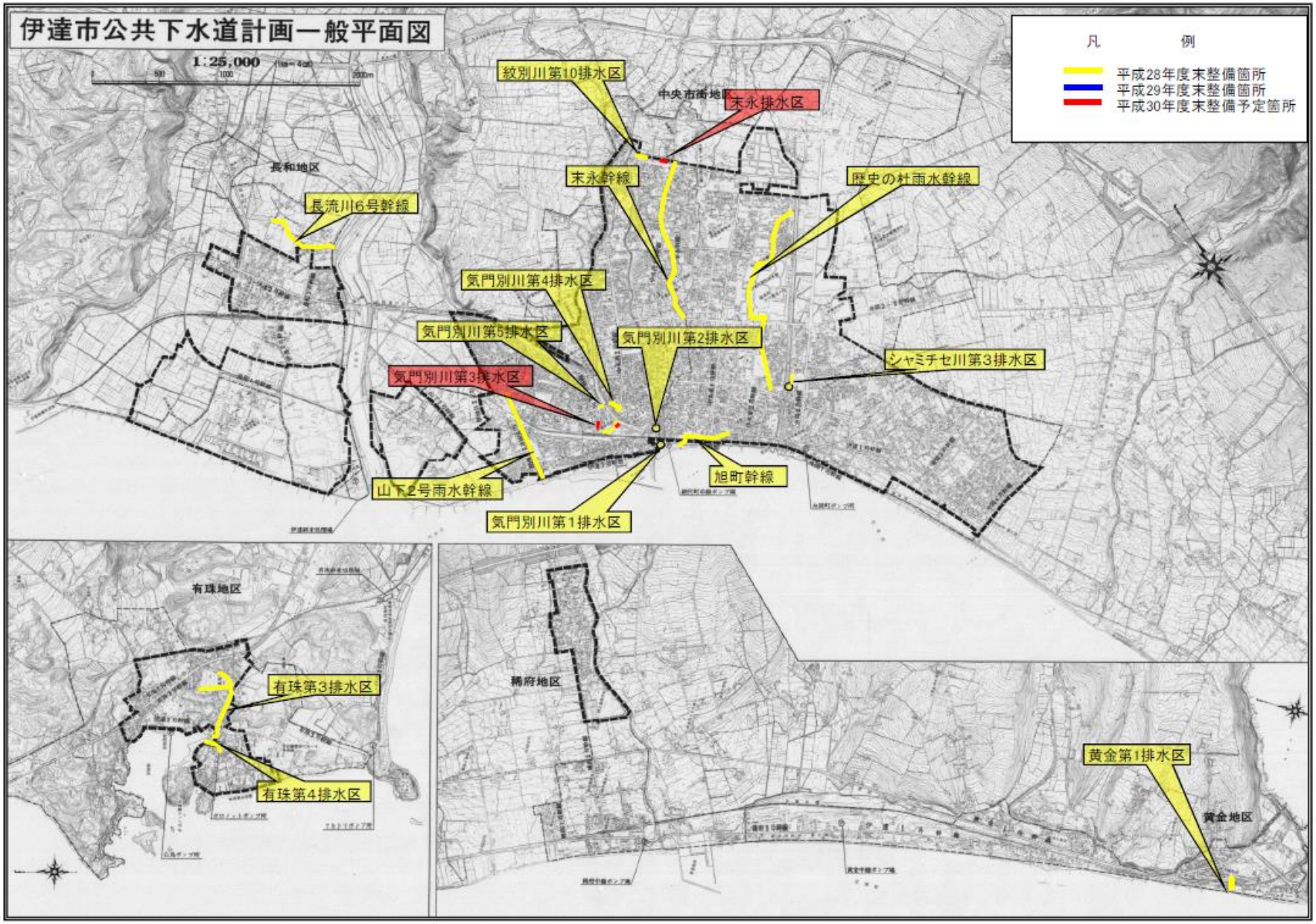


下水道事業整備状況図(大滝区)



整備状況		大滝処理区
	平成28年度末整備区域	94.9ha
	平成29年度末整備区域	94.9ha
	平成30年度末整備予定区域	94.9ha

下 水 道 事 業 整 備 状 況 図（雨 水）



■上水道

【台風21号による影響】

影響は特に無し

【北海道胆振東部地震に伴う大規模停電による影響】

平成30年9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震および、それに伴い発生した停電による被害状況。

○停電対応

地震による直接的な被害はないが、水道施設の停電のため、揚水量の多いポンプ所について、可搬式発電機による仮設電源設置の対応を行った。加圧をして配水をする稀府中継ポンプ所、末永中継ポンプ所の配水区域は、電源の復旧、可搬式発電機の設置まで断水となったため、自衛隊と市により給水車等による給水活動を行った。
また、停電の数時間後、「伊達市で断水になる」と正しくない情報が出回り、一時的に水道の使用量が過大となり、配水池の水位が低下する事態となったが、時間の経過とともに使用量も減少し、市内全域の断水とはならなかった。

影響施設	停電対応	復旧金額
北黄金浄水場	自家発電機により対応した。	1,100千円
北黄金第1ポンプ所 北黄金第2ポンプ所	北黄金第2ポンプ所についてはリースによる可搬式発電機を設置して対応した。 （費用は発電機賃料、運搬費、接続費用及び燃料費）	
黄金浄水場	監視により対応した。	
館山管理棟(第1ポンプ所含) 館山配水池 館山第2ポンプ所 館山第3ポンプ所	館山管理棟(第1ポンプ所含む)及び第2ポンプ所については、リースによる可搬式発電機を設置して対応した。配水池は監視により水位を確認して対応した。 （費用は発電機賃料、運搬費、接続費用及び燃料費）	
長和管理棟 長和配水池 長和第1ポンプ所 長和第3ポンプ所 長和第4ポンプ所 長和第5ポンプ所	揚水量の多い第5ポンプ所については、水道課所有の可搬式発電機を設置して対応した。 （費用は運搬費と燃料費） 第3ポンプ所はリースによる可搬式発電機を設置した。 （費用は発電機賃料、運搬費、接続費用及び燃料費） 管理棟、配水池は監視により対応した。	
稀府中継ポンプ所	中継ポンプ所の配水区域である、南稀府町のみどり団地全域が断水。給水車等による給水活動で対応した。 また、停電の影響でポンプの駆動モーターが故障のため、修繕して対応した。 （費用はモーター取替費）	
末永中継ポンプ所	中継ポンプ所の配水区域である、東関内町、西関内町、乾町、竹原町の一部、末永町の一部が断水。給水車等による給水活動で対応し、その後、リースによる可搬式発電機を確保し設置した。 （費用は発電機賃料、運搬費、接続費用及び燃料費）	
合計		1,100千円

■簡易水道

【台風21号による影響】

影響は特に無し

【北海道胆振東部地震に伴う大規模停電による影響】

平成30年9月６日未明に発生した北海道胆振東部地震および、それに伴い発生した停電による被害状況。

○影響箇所

地震による直接的な被害は無いが、停電により仮設電源による対応を要した。

被災箇所	被災内容	復旧金額
北湯沢浄水場 優徳中継ポンプ所	可搬型発電機により対応した。 （費用は発電機運搬車両と可搬型発電機賃料、燃料費及び接続費用。）	312千円
合計		312千円

■下水道

【台風21号による影響】

平成30年9月4日夜遅くから5日未明にかけて北海道を縦断した台風21号による被害状況。

○気象ﾃﾞｰﾀ

日時		伊達市伊達		伊達市大滝区	
		降水量 (mm)	風速 (m)	降水量 (mm)	風速 (m)
4日	20時	0.0	10.4	1.5	2.6
	21時	0.0	9.4	4.5	4.0
	22時	0.0	11.4	6.5	4.1
	23時	0.5	14.4	4.5	5.6
	24時	1.5	14.1	6.5	6.8
5日	1時	7.5	15.8	30.5	6.7
	2時	3.0	17.6	44.5	8.1
	3時	0.0	10.9	21.5	6.6
	4時	0.0	10.4	0.5	3.9

○影響箇所

被災箇所	被災内容と対応	復旧金額
旭町雨水幹線吐口	台風による高潮や波浪により砂や流木が流入し吐口が閉塞。これにより水路水位が上昇し溢水の危険があったためポンプによる緊急排水を行った。また、翌日吐口解放のため堆積物の除去を行った。	216千円
長流川6号幹線樋門 (長流川吐口部)	台風により長流川上流域(大滝区等)で多量の降雨があり、河川の逆流を防止するため樋門が閉じられた。これにより内水位の上昇を防止するため、ポンプにより緊急排水を行った。	121千円
合計		337千円

【北海道胆振東部地震に伴う大規模停電による影響】

平成30年9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震および、それに伴い発生した停電による被害状況。

○影響箇所

被災箇所	被災内容と対応	復旧金額
伊達終末処理場 有珠終末処理場 大滝下水道管理ｾﾝﾀｰ 北湯沢主ﾎﾟﾝﾌﾟ場 大滝各所ﾎﾟﾝﾌﾟ所	停電により機能停止し、有珠終末処理場以外は自家発電機により対応した。有珠終末処理場は、貯留により対応した。(費用は主に燃料費)	430千円
網代中継ﾎﾟﾝﾌﾟ場 市内各所ﾎﾟﾝﾌﾟ所 (大滝区除く)	停電により機能停止し、可搬型発電機により対応した。(費用は運搬車両と可搬型発電機の賃料)	278千円
汚泥処分	停電により伊達終末処理場で発生した汚泥を受入、リサイクルする施設が、12日まで受入を停止したため、最終処分場へ運搬し埋立処理を行い対応した。(費用は汚泥の運搬費用)	312千円
合計		1,020千円